



株式会社 KSK

STANDARD 9687

KSK Interim report

第 51 期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



中期経営計画「Blue Wind Chapter II」のもと、事業や人と組織の強靱化に取り組んでまいります

代表取締役社長 松岡 洋一

中間連結財務ハイライト

売上高 11,353 百万円

営業利益 829 百万円

経常利益 865 百万円

**親会社株主に帰属する
中間純利益** 628 百万円

期末配当 (予想) 120 円

Q

2025年3月期中間期の事業環境と連結業績を説明してください。

A

2期連続中間期で売上高が100億円突破、今期も人的資本拡充に向けた積極投資を実施しました。

当中間期の国内経済は、雇用環境や所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、円安や物価上昇が進み、実質賃金の低下や国内消費の足踏みが続いている一方、企業の事業構造改革や働き方改革の進展に伴い、デジタル技術の進化やDXに関わる市場はダイナミックな変革をもたらしています。

こうした変化の激しい市場に対し、柔軟かつ的確に対応できる技術と経験を兼ね備えた人材を育成するための人的資本投資を積極的に行っています。

この結果、中間期の連結売上高は2期連続で100億円を突破し、過去最高を更新しました。利益面では、処遇改善に加え、本年5月に50周年記念一時金を支給したこと、採用活動や研修・教育、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に向けた積極投資を行っていること等から、売上総利益は前年同期比で微増益となり、営業利益・経常利益は減益となりました。

Q

新中期経営計画の取り組みについて
お教えてください。

A

基本方針の一つである「人と組織の強靱化」
において、「チーム制2.0 ～Turn around～」
を推進しています。

当期を初年度とする中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、「人と組織の強靱化」を重要な基本方針の一つとして掲げております。その取り組みの一環として、「チーム制2.0～Turn around～」プロジェクトが活動しました。

このプロジェクトでは、チーム単位の目標関連の設定や評価、チーム制度の方針や行動基準、さらにはWellbeingや人的資本経営に関わる施策(教育、女性活躍、働き方、健康経営など)について検討し、コミュニティ基盤(チームポータル)を通じ共有することで、一人ひとりが主体的に、チームのコミュニケーション活性化につながるような改善策を進めています。

これにより、KSKの人と組織の強靱化を図り、2003年以降導入しているチーム制が、革新的で創造性豊かな澁刺(はつらつ)としたチームとなることを目指してまいります。



チーム活動の様子

Q

新入社員の教育など人材育成への
取り組みについて教えてください。

A

今年度は「人間力の研修」に重点を置き、
エンジニアの多面的な育成をさらに強化
しています。

KSKグループでは、事業発展を支える新入社員の育成に積極的に取り組んでおり、技術力に加えて人間力の向上について、昨年度以上に力を注いでいます。その一環として、今年度は3カ月間に亘る人間力研修と2カ月間の専門研修に再編成しました。

人間力研修では、多様な価値観を持つ新入社員の主体性を育むための取り組みも強化しています。発表会やイベントは、企画から設営まで新入社員が自ら計画し、実行する形式とすることで、自立した社会人に向けた実務的な経験を積む場を提供しています。

さらに、個人での学習に加えて、チーム単位での活動を重視し、新入社員が協力しながら各事業セグメントの専門知識を学びあうことなどを通じて、全員が5カ月間の集合研修期間中に2つ以上の専門資格を取得することができました。

また、新入社員一人ひとりには、技術面をサポートするOJT担当者と生活面やメンタル面のフォローを行うアソシエイトの2名体制での万全の体制で育成に取り組んでいます。

KSKグループは、こうした活動を通じて、新入社員の多様な価値観に対応し、未来の成長を支える人材の多面的な育成をさらに強化しています。



グループワークの様子

SXへの取り組みの一環として、様々な活動を行っています。

(サステナビリティ・トランスフォーメーション)



健康経営

スポーツ活動の支援を目的とした「K-Circle」制度をスタート

KSKでは2024年4月から、全社員を対象として、スポーツ活動の支援を目的とした「K-Circle」制度をスタートしました。この制度は健康経営推進の一環として導入され、①運動習慣が身に付けられ健康維持・増進に繋がる、②仲間と一緒に楽しく続けられる、③所属問わず縦横ナナメの関係性を築けるなど様々な効果が期待されています。

制度のスタートから参加者が増え続けており、2024年9月時点で33サークル、401人が活動しています。

種目としては、テニスやフットサル、ゴルフといった球技系、ランニングやジョギング、ウォーキングといった陸上系、その他登山やダンスのサークル等があります。更には大会やイベントに参加するサークルも生まれるなど、社員が目標を持ち自主的に企画・運営し、エンゲージメントを育みながら心身の健康の向上に取り組んでいます。



マラソン



フットサル



バドミントン

2014年に「健康経営宣言」を発表したKSKでは、代表取締役社長を最高責任者とする全社体制のもとで「心・技・体」三位一体の人づくりに継続的に取り組んでおり、経済産業省と東京証券取引所が健康経営に優れた上場企業を選出する「健康経営銘柄」に6年連続で選定され、経済産業省と日本健康会議が、社員の健康管理を重要な経営課題と捉え戦略的に取り組んでいる大規模法人を顕彰する「健康経営優良法人（ホワイト500）」には8年連続で認定されています。



社会貢献

フードドライブ

キャンペーンを実施、稲城市へ寄贈

KSKでは2024年9月から10月にかけて、食品ロスの削減を目的とした取り組みとして、フードドライブキャンペーンを実施しました。

社員が家庭で余っている食品を持ち寄り、稲城市を通じて地域の子ども食堂や福祉施設等へ寄贈いたしました。



市への寄贈の様子



子ども食堂

豊洲ファーム開設、収穫野菜の提供スタート

KSKでは、2022年から「岩槻ファーム」の収穫野菜を寄付して子ども食堂を応援しています。そして、2024年3月1日には、東京都江東区豊洲に「豊洲ファーム」を開設し、こちらでも収穫した野菜の提供を開始しました。



子ども食堂での食事の様子

広域清掃

わっ健× ECO CLUBコラボイベント 「わくわく健康測定会」も実施

2024年6月に、Team KSK ECO CLUBと「わくわく健康プラン（わっ健）」による第23回稲城本社周辺広域清掃をコラボ開催しました。参加者は新卒社員42名を含む138名で、参加人数は2010年3月に開始して以降、歴代3位となりました。清掃活動にはおなじみの健康イベント、最も多く歩いたチームを競う「ウォーキングラリー」と、最も多くの吸殻を拾うチームを競う「吸殻ラリー」も実施し、参加者は楽しみながら活動しました。

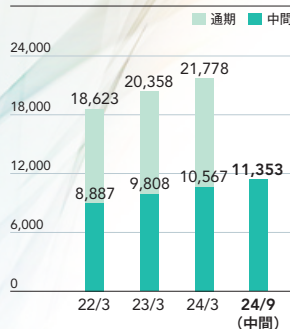
「わくわく健康測定会」では、測定機器で様々な身体計測をし、結果をもとに保健師によるアドバイスを実施しました。



第23回稲城本社周辺広域清掃 集合写真

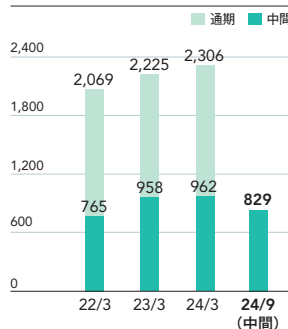
売上高

(百万円)



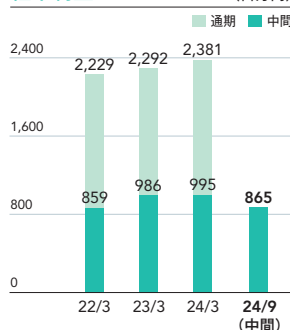
営業利益

(百万円)



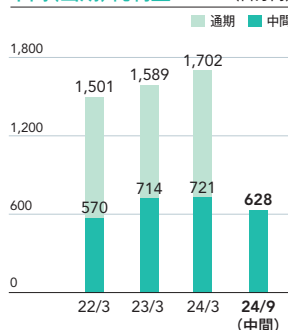
経常利益

(百万円)



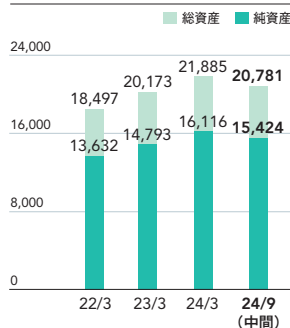
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

(百万円)



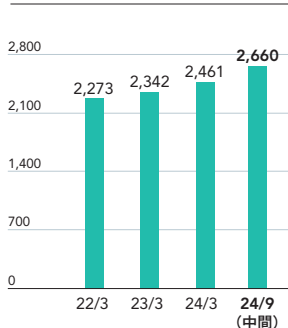
総資産・純資産

(百万円)



従業員数

(人)



当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって緩やかな回復基調にあります。一方、急速な円安や資材の高騰が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続ぎ、国内消費は足踏み状態が続いております。また、世界的には、長引くウクライナや中東情勢に加え、東アジアの地政学リスクの高まり、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業構造改革や働き方改革の進展に伴い、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。

当社グループを取り巻くマーケット環境は、デジタル技術の進化が加速し、引き続き需要が旺盛な状況が続くものと思われます。このような環境の中、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,353百万円で前年同期比786百万円（前年同期比7.4%増）の増収となりました。利益面では、営業利益は829百万円で前年同期比133百万円減（同13.8%減）となりました。経常利益は865百万円で前年同期比129百万円減（同13.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は628百万円で前年同期比93百万円減（同12.9%減）となりました。

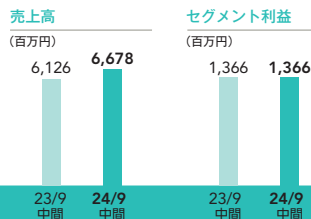
ネットワーク サービス事業

58.8%

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っています。その結果、売上高は6,678百万円(前年同期比9.0%増)となりました。一方、人材確保のための採用活動が順調に進み、新卒新入社員に対する基礎教育等、持続的成長に向けた投資が増加したこと等から、セグメント利益はほぼ前年並みの1,366百万円となりました。

売上高 **6,678**百万円

セグメント利益 **1,366**百万円



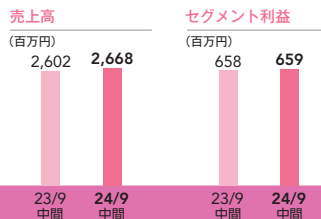
ITソリューション 事業

23.5%

モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他システム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移している一方、同セグメント内の連結子会社が2024年3月に連結から離脱したことによる前年同期対比売上・利益減少の影響もあり、売上高は2,668百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は659百万円(同0.1%増)となりました。

売上高 **2,668**百万円

セグメント利益 **659**百万円



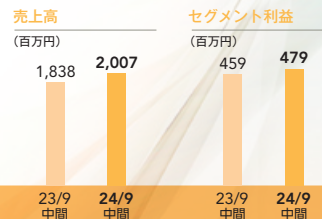
システムコア 事業

17.7%

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は2,007百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は479百万円(同4.2%増)となりました。

売上高 **2,007**百万円

セグメント利益 **479**百万円



(注)当中間連結会計期間の期首より、売上原価の計上範囲を見直し、その変更を前中間連結会計期間に遡及適用しております。



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2024年3月31日現在	当中間期 2024年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		12,681	12,966
固定資産		9,203	7,815
有形固定資産		748	785
無形固定資産		81	77
投資その他の資産		8,373	6,951
1 資産合計		21,885	20,781
(負債の部)			
流動負債		3,819	3,305
固定負債		1,949	2,052
2 負債合計		5,769	5,357
(純資産の部)			
株主資本		15,651	15,010
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,671	1,721
利益剰余金		13,695	12,973
自己株式		△1,164	△1,132
その他の包括利益累計額		227	214
その他有価証券評価差額金		418	427
退職給付に係る調整累計額		△191	△213
新株予約権		237	199
3 純資産合計		16,116	15,424
負債純資産合計		21,885	20,781

POINT

財政について

1 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は12,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が683百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が94百万円減少した一方で、有価証券が1,101百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が1,396百万円減少したこと等によるものであります。

2 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は3,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が185百万円、賞与引当金が110百万円、未払法人税等が93百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が93百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が77百万円増加したこと等によるものであります。

3 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、15,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により628百万円増加する一方で、配当の支払いにより1,350百万円減少したこと等によるものであります。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
売上高		10,567	11,353
売上原価		8,082	8,847
売上総利益		2,485	2,505
販売費及び一般管理費		1,522	1,676
営業利益		962	829
営業外収益		32	36
経常利益		995	865
特別利益		0	-
特別損失		0	2
税金等調整前中間純利益		995	863
法人税等		271	234
中間純利益		723	628
非支配株主に帰属する中間純利益		1	-
親会社株主に帰属する中間純利益		721	628

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		821	432
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 288	208
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 474	△ 1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		58	△ 683
現金及び現金同等物の 期首残高		4,507	5,499
現金及び現金同等物の 中間期末残高		4,565	4,815

POINT

キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、432百万円の収入(前年同期は821百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払316百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる未払費用の減少185百万円、賞与引当金の減少110百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上863百万円、売上債権の減少94百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は、208百万円の収入(前年同期は288百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,200百万円、有形固定資産の取得による支出92百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入2,500百万円等の増加要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1,324百万円の支出(前年同期は474百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,344百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設立 1974年5月23日

資本金 1,448,468,400円

従業員数 2,660名(連結)

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役会長 河村 具美

代表取締役社長 松岡 洋一

取締役 阿佐見 俊一

取締役 照内 定光

取締役 川辺 恭輔

取締役 多和田 英俊

取締役 井口 広

取締役 鈴木 順子

常勤監査役 内山 郁夫

監査役 塩畑 一男

監査役 山内 久光

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数 7,636,368株

株主数 2,497名

単元株式数 100株

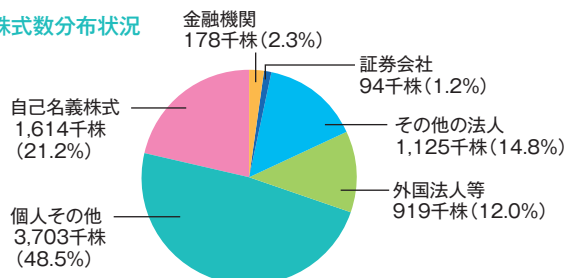
大株主

	持株数	持株比率
山崎 陽子	803千株	13.34%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	526千株	8.75%
山崎 武幹	462千株	7.67%
山崎 武寛	462千株	7.67%
光通信株式会社	374千株	6.21%
株式会社UHPartners2	305千株	5.07%
KSK従業員持株会	277千株	4.61%
石井 公子	157千株	2.61%
AGS株式会社	147千株	2.44%
村上 洋子	107千株	1.78%

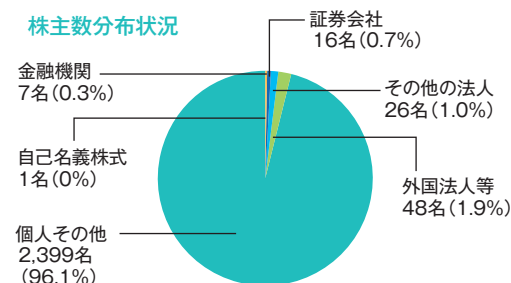
(注)持株比率は自己株式(1,614千株)を控除して計算しております。

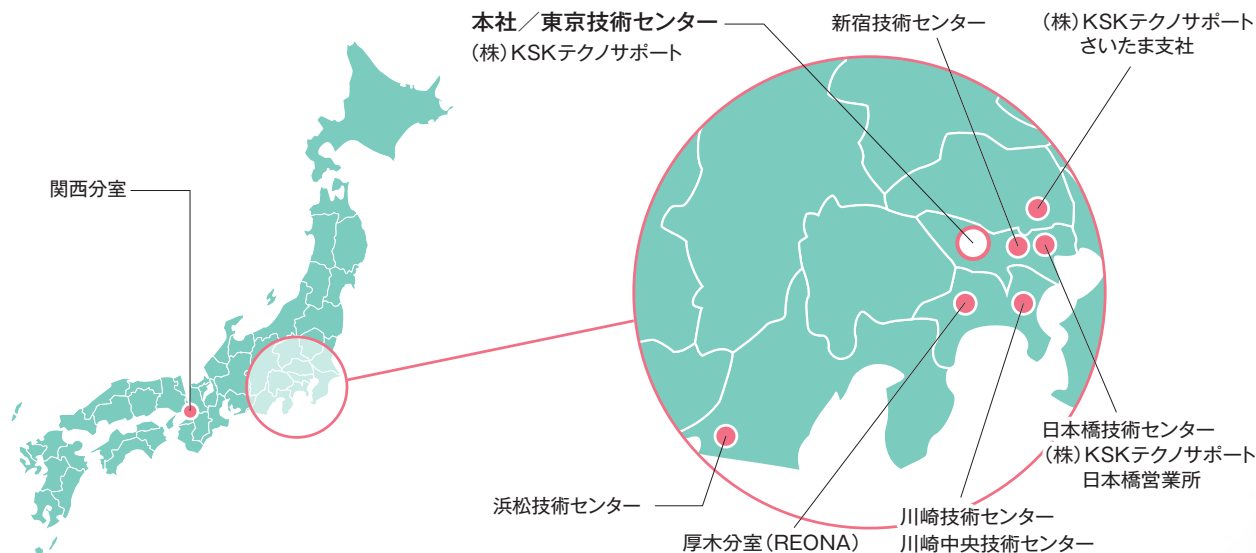
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





認証

ISO 9001



「品質マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

JQA-QMA11141

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- 川崎技術センター ● 浜松技術センター
- 川崎中央技術センター ● 新宿技術センター
- 日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



「ITサービスマネジメントシステム」
の国際標準規格です。

JQA-ITO106

株式会社KSK

- 新宿技術センター ● 川崎中央技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメント
システム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- 日本橋技術センター
- 新宿技術センター
- 川崎技術センター
- 川崎中央技術センター
- 浜松技術センター
- 川崎技術センター厚木分室
- 新宿技術センター関西分室

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社

プライバシーマーク



「JIS Q 15001個人情報保護
マネジメントシステム」に適
合している事業者を認定する
制度です。

株式会社KSK

株式会社KSKテクノサポート

ISO 14001



「環境マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

JQA-EM0735

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とします
当社のホームページに掲載
https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載



〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2

電話 042-378-1100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

ホームページのご案内



当社の企業情報や事業紹介のほか、トピックス、IR情報やサステナビリティ活動も随時開示しております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

 <https://www.ksk.co.jp/>

